

平成 1 9 年 3 月 1 日 招 集

伊 万 里 市 議 会 第 1 回 定 例 会

市 長 提 案 理 由 説 明

(はじめに)

平成19年第1回定例会の開会にあたり、市政運営について所信の一端を申し述べますとともに、今議会に提案いたしました平成19年度当初予算並びにその他の議案について概要をご説明申し上げます。

市政運営2期目のスタートの年となった昨年は、新たな企業の進出に加え、IC関連や造船など既存誘致企業の大規模な事業拡張が決定し、雇用の拡大と地域経済の浮揚に大きな期待が持てるようになりました。

一方、関係機関や団体等が推進母体となった「食を活かしたまちづくり」や各町各地区での「子ども見守り隊」など市民協働、市民主体の取り組みに加えて、小中学生をはじめとする市民の各方面にわたる全国レベルの活躍など明るい話題も多く、将来の飛躍への大きな手ごたえを感じました。

このように、地域活性化の大きな原動力となる民間の経済活動を促進する取り組みに加えて、市民の積極的なまちづくり活動も着実に進展しており、私のマニフェストに掲げる元気な伊万里市づくりへ向けた確かな一歩を踏み出すことができました。

そうしたなか、新たに取り組んだ第4工業用水道事業や市民ニーズに的確に対応するための中核的病院の整備、広域連携によるごみ処理施設の建設など、市勢発展の新たな土台となる大きなプロジェクトが動き出したところです。

私は来る平成19年度を、足取りも確かな「前進の年」と位置付け、引き続きこれらの重要プロジェクトを力強く推し進めながら、人も産業も活力にあふれる、元気な伊万里市づくりに向け全力を傾注してまいり所存であります。

(市政を取り巻く課題)

さて、わが国は少子化の進展と相まって高齢社会、人口減少社会の時代を迎えており、それに起因して労働力人口の減少や社会保障費の増大などの経済的影響とともに、都市と地方の格差が一層進展することが予測されています。

そうしたなか、昨年暮れに制定された地方分権改革推進法によって、地方分権の流れが加速され、これまで以上に地方の自立が求められることとなります。

今後、地方自治体にとっては保健、福祉、医療などの民生部門での行政需要が増大する反面、不安定な税収や地方交付税の減少などにより財源の確保が一層困難になることが予測されることから、これまでの地方行政のあり方自体を見直し、さらなる行財政改革に取り組む必要が生じています。

伊万里市においても、これまで積極的に取り組んできたインフラ整備に伴う起債償還をはじめ、プロジェクトへの投資や多様な住民サービス

など幅広い財政需要にいかに対応するかが大きな課題となっており、昨年見直しを行った第4次行政改革大綱及び第2次財政健全化計画に沿ってこれまで以上に行財政改革に取り組むとともに、創意工夫を凝らしながら堅実な財政運営に努めてまいります。

一方、官製談合や汚職、不正経理、公務員の飲酒運転事故など行政の信頼を損なう不祥事が全国で相次ぐなか、市民の皆様への市政に対する理解と協力が得られるよう、私自身はもちろん職員一同「さわやか市政」の意識を新たにして市政運営にあたっていく覚悟であります。

(当面するプロジェクトへの対応)

未来志向型の伊万里市づくりというべき大きな視点から市政を見たとき、将来の発展に欠かすことのできない大型プロジェクトが今後何年かに集中しており、その実現に向けて積極的に取り組みます。

なかでも、I C 関連企業の大規模な事業拡張に伴う第4工業用水道事業については、雇用の拡大や地域経済活性化に大きな効果が期待できることから取り組んでいるところであり、佐賀県との連携により着実に推進いたします。

また、事業費用については、その負担が将来にわたり市政運営の妨げとならないよう、佐賀県や国等に対して財政支援を強く要望してまいります。

中核的病院の整備に関しましては、伊万里・有田地区の公的病院の統合に向けた準備室を設けたところであり、有田町との間で建設場所を含めた整備構想等について鋭意協議を進めます。

伊万里湾開発における七ツ島工業団地のマイナス13m岸壁の整備、あるいは西九州自動車道をはじめ、国道202号線、国道204号線、国道498号大坪バイパス、県道伊万里山内線、県道黒川松島線バイパスなど市街地形成の骨格となる幹線道路網も着々と整備が進みつつあり、地域振興に大きな効果をもたらすこれらの事業の早期完成をめざし、国や佐賀県に対してなお一層働きかけを強めてまいります。

(安心、安全の確保に向けて)

昨年秋の集中豪雨被害では、想像をはるかに超えた自然災害の恐ろしさとともに、万一に備えた災害に強いまちづくりの重要性を痛感させられました。

被災した施設の一刻も早い復旧と被災農業者の復興支援に取り組むとともに、7月9日を「市民防災の日」と定め、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図りながら、防災パトロールの実施や災害情報の円滑な収集伝達など防災対策の充実に努めます。

市民の皆様にご利用していただく公共施設については、毎月の点検実施により十分な安全確保に努めるほか、交通事故の減少や火災事故の防止

に向けた地道な取り組みを継続して進めてまいります。

このところ、子どもたちをめぐる事件や犯罪があとを絶たないことに深い悲しみと激しい憤りを感じます。

本市では各地区において「子ども見守り隊」の活動や防犯パトロールなどが定着し、着実に効果をあげてきており、引き続き、子どもたちを危険から守る地域の取り組みを推進してまいります。

（「住みたいまち・行きたいまち」への思い）

市民アンケート調査によると、市民が最も期待する「住みたいまち」は、働く場に恵まれ産業経済活動が活発なまちであります。

このため、企業の活発な設備投資や雇用拡大を促進するとともに、農業や商業をはじめとした地場産業の活動が円滑に行われるよう支援を行い、だれもが安定した生活をおくることができるまちづくりに取り組んでまいります。

また、外部の人にとっても魅力のある「行きたいまち」をめざし、長い歴史と伝統を誇る焼き物や古伊万里ゆかりの文化、豊かな自然から生み出される恵まれた食材や食文化など、地域固有の資源を活かしたまちづくりに取り組むとともに、今後は若年勤労者や団塊の世代などの市外からの転入による定住促進を積極的に進めます。

このように様々な分野において、伊万里市の元気づくりに努めるとと

もに市民との協働を基調として、行政の普遍の目標である「住みたいまち・行きたいまち」の実現に向け、たゆみない努力を惜しまない覚悟があります。

(主要な施策)

以上のような基本的な考えのもと、マニフェストに掲げた「5つの元気なまちづくり」の基本方針に基づいて取り組む主な施策についてご説明申し上げます。

一つめは「歴史や伝統文化、特産品など地域の宝を生かした元気なまち」です。

昨年、民間の研究所が行った地域ブランド調査において、食品以外の購入したい産品部門で伊万里焼が全国779市の中の1位に輝きました。

このことから焼き物の魅力を最大に生かす取り組みが重要な課題と考えられるところであり、大川内山に建設が予定されている戸栗美術館の建設促進とともに、アジアネットワーク事業による伊万里焼を再び世界に広める取り組みや、市街地においては古伊万里文化の香りを醸し出す景観形成などに努めます。

また、農産物などの特産品や伊万里ならではのイベントなど豊かな地域資源を活用して、福岡都市圏などからの観光客誘致に取り組めます。

二つめは「地域医療の充実と食のまちづくりによる日本一の健康長寿

の元気なまち」です。

将来にわたって市民が安心できる高度な医療体制を確立するため、西部保健医療圏全体を見据えながら、中核的病院の整備について有田町や関係機関と協議を重ねていくとともに、医師会の協力を得ながら休日・夜間の救急医療にも対応を図ってまいります。

また、朝ごはん運動を中心に食育の推進をはじめとする食を活かしたまちづくりについて、一層の普及拡大に努めるとともに、「たっしゅか体操」や手軽に取り組める軽スポーツの実践などを通じて、市民が元気で豊かな人生を送ることのできる健康長寿のまちづくりに努めます。

三つめは「企業誘致と地場産業の育成による雇用の拡大と生き生きと働ける元気なまち」です。

新たな企業の進出に加え、I C 関連や造船など既存企業の大規模な事業拡張によって伊万里団地が90%、七ツ島工業団地では77%の分譲率となっており、残りの分譲地の完売をめざして、誘致企業の関連企業を中心に積極的に誘致活動を行っていくほか、設備投資に対する支援や中小企業への資金融資などを通じて地場企業の活性化に努めてまいります。

また、既存企業の事業拡張等に伴い、数年のうちに千人を超える新たな雇用が予定されており、新規学卒者の転出に歯止めがかかることが期

待されるところであります。

なお、市外からの通勤者も相当数見込まれることから転入を奨励することによる定住促進にも力を入れてまいります。

四つめは「教育・福祉の充実と子育て支援による安心して子どもを産み育てる元気なまち」です。

全国的に子どもたちをめぐる犯罪や事故が多発し、いじめ問題が深刻化するなか、子どもたちが命の大切さを感じながら、心身ともに健やかに成長していけるように家庭や学校、地域がともに力を合わせていかなければなりません。

このため、子どもたちの安全を確保する「見守り隊」や思いやりの心を育てる「いじめなし運動」といった地域ぐるみの取り組みを提唱したところであり、関係機関や団体との連携を深めながら引き続き積極的に推進してまいります。

また、不妊治療や子どもの医療費に対する助成など子育て世代の経済的な負担軽減を図るほか、幅広いニーズに応じた保育サービスなどキメ細かな子育て支援策を講じることにより、安心感と喜びに満ちて子どもを産み育てることのできる環境づくりに努めます。

五つめは「活力ある農林水産業の育成と商業を中心とする中心市街地

が輝く元気なまち」です。

水田農業を中心とした農業政策の転換期にあつて、関係機関や団体と連携しながら、認定農業者や集落営農組合など地域農業の担い手の育成確保に努めるとともに、園芸や畜産など伊万里ブランドの普及拡大を図ります。

また、学校給食で「ふるさと食材伊万里の日」を制定するなど、地産地消の取り組みを拡大するとともに、消費者や都市住民との交流などを通じて農村の活性化に取り組みます。

一方、中心市街地では商店街による各種イベントなどの取り組みについて、集客力向上につながるよう支援するとともに、昨年発足した観光ボランティアガイドの活動により、古伊万里積出港ゆかりのスポットをめぐる市街地観光が定着を見せておりますので、受入れ体制のさらなる充実を支援し、一層の観光客の増加を図るなど市街地活性化にも取り組んでまいります。

以上5つの元気づくり政策を展開していくにあたっては、市民協働の取り組みが根底にあることはいうまでもありません。

そこで、「市民が主役のまちづくり条例」をはじめ、各種のまちづくり宣言を通じて市民一人ひとりの実践、地域ぐるみの取り組みを促すとともに、タウンミーティングを継続して実施するなど市民の目線に立っ

た市政運営に努めます。

また、すでにその兆しが見られる市民や地域主導によるまちづくりの流れを、各町コミュニティ単位での特色を生かした自主的な取り組みへとつなげ、「地域にできることは地域の手で」という、いわば地域分権をめざした元気な地域づくりに向けた、新たな仕組みを検討してまいります。

市政運営の基本指針となる伊万里市総合計画については、現行の第4次計画が平成20年度までの計画となっていることから第5次の総合計画の策定に取り組めます。

これまで経験したことのない人口減少社会の中での地方自治の確立を図るため、「市民協働」「市民が主役」の視点を色濃くした内容になることを想定しているところであります。

地方自治体を取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、伊万里市の将来の発展を確実に見据えながら、今後とも市民の皆様と力を合わせて、あらゆる面において積極果敢な姿勢で市政運営に取り組む所存であります。

(予算編成方針と当初予算の主な内容)

以上、私のまちづくりに対する基本的な考え方をご説明申し上げましたが、国の「三位一体の改革」により地方交付税や国庫補助金が削減さ

れるなか、平成19年度以降の国の「歳出歳入一体改革」においても地方交付税等のさらなる改革が進められる見通しであり、これまで以上に厳しい財政運営を強いられるのは必至の状況であります。

そこで、平成19年度予算編成にあたっては、昨年の災害復旧に要する経費と今後の伊万里市づくりに必要な工業用水開発や中核的病院建設などへの先行投資を優先させつつ、限られた財源のなかで、可能な限り住民福祉の向上を図る事業の充実や、将来の元気づくりにつながる事業へ重点的に予算配分を行うなど、効率的な予算編成に努めたところであります。

その結果、平成19年度一般会計当初予算の総額は197億8,300万円といたしております。以下、歳出予算の款ごとに取り組む事業の概要をご説明いたします。

まず、総務費につきましては、「住みたいまち伊万里・行きたいまち伊万里」に向けた新たな展開として、勤労者や団塊の世代を対象に市外からの転入による定住を促進するため、奨励金制度を設けることとし、そのPRを行うほか、活況を呈している伊万里港の開港40周年及び中国大連市との友好交流20周年などを記念する各種事業を開催し、アジアとの交流拠点づくりに向けた情報発信を行います。

また、食を活かしたまちづくりにおいて、食育推進基本計画の策定とあわせてシンポジウムを開催するなど市や市民、生産者及び事業者の協

働による取り組みを推進するほか、市民が意欲を持って主体的に取り組むまちづくり活動に対する支援に努めます。

一方、自主財源の確保に向けて市税の収納率向上を図るために集合税のコンビニ納付を新たに実施するとともに、固定資産税については適正課税を推進するため、地籍調査事業に基づく新地積課税を行うことにしております。

民生費では、保護者の子育てと仕事の両立支援を図るため、留守家庭児童クラブを新たに大川内小学校に開設するなど市内小学校12校区で取り組むほか、私立保育園全17園に拡大して実施する延長保育に対して支援を行うなど、子育てサービスの充実に努めます。

また、ノーマライゼーションの理念のもと、心身に障害を持つ方々の生活支援や社会参加を促進するための各種事業のほか、新築移転する「こどもハートフルセンターひまわり園」において、支援を必要とする障害児等に対し訓練や指導に取り組んでまいります。

高齢者の方々が健やかで生きがいを持って生活できる長寿社会を築くために、老人保護措置事業や緊急通報システム事業などを実施するほか、シルバー人材センターや老人クラブの活動を支援いたします。

衛生費では、市民生活の安心の確保に向けて、休日・夜間の急患対策を講じるとともに、地域医療の担い手である看護師や准看護師の養成を通じて地域医療体制の充実に努めるため、引き続き伊万里看護学校の運営

に対し支援いたします。

また、高齢者の健康と長寿を願って、「たっしゅか体操」の普及や健康診査、健康教育、健康相談等を実施するとともに、子どもたちが健やかに生まれ育つための母子保健サービスについては、乳幼児健康診査や予防接種などに加えて、少子化に対応する不妊治療費の助成や育児支援を目的とした親子の交流事業などを継続して実施します。

快適で住みやすいまちづくりは環境への配慮なくしてはあり得ないことから、資源ごみリサイクルの取り組みや合併処理浄化槽の設置に対する支援のほか、一般廃棄物の処理については県西部ブロック4市5町の広域で取り組むこととし、一部事務組合を立ち上げ、高度な処理能力を持つ施設の建設に向けて積極的に取り組んでまいります。

農林水産業費では、農産物の価格低迷とともに多様化する消費者ニーズへの対応が迫られる厳しい経営環境のなか、農業経営の安定化に向けて、農地や農道、水路など農業生産基盤の整備をはじめ、生産性向上のための施設や機械の導入支援のほか、昨年9月に発生した農地や農業用施設災害のうち、補助事業に採択されない小規模な被災箇所についても復旧支援を行います。

また、中山間地域における農業生産を維持し多面的機能を確保することを目的とした事業のほか、新規就農希望者等を対象とした、農業のノウハウを学べるセミナーを新たに開催するなど、農業後継者の育成、確

保に努めてまいります。

販売流通面では J A や生産組織などと連携しながら、牛肉や梨、胡瓜といった伊万里ブランドの普及拡大に努めるとともに、消費者との交流事業や地産地消の取り組みなどを通じて農産物の販売促進を図ります。

森林資源の育成と適正な保全管理が課題となっている林業については、森林施業計画策定や林道整備を実施するほか、伊万里の新たな魅力づくりとして期待されるツル越冬事業にも引き続き取り組んでまいります。

商工費では、消費動向の変化や郊外への大型店出店などで客足が遠ざかっている中心商店街の賑わいづくりに向けて、商店街等が行う販売促進や誘客イベントに対する支援を行うほか、伊万里を代表する伝統産業である窯業については、伝統技術の継承や観光客誘致による販売振興のための活動等を支援いたします。

また、地場企業の経営安定を図るため中小企業に対する資金の融資などのほか、工場等の新增設に対する奨励金の交付や企業への立地勧奨などにより、さらなる雇用の増大と工業の振興を図ってまいります。

世界に誇るやきもの文化や全国ブランドの特産品などの地域資源を活かした魅力ある観光地をめざして、福岡都市圏を重点に県内外へ積極的に情報発信を行うなど誘客に努めるとともに、「どっちゃん祭り」や「いまり秋祭り」など市民参加による観光イベント等を支援いたします。

さらに、市民の足として定着したコミュニティバスについては常に利

用者の声を反映した運行を目指すとともに、松浦鉄道の車両更新など施設改善に対する支援を行ってまいります。

土木費では、やきものの里としてのイメージアップを図るため、交通量の多い道路などに伊万里ならではのモニュメントを設置するほか、市街地の幹線道路である都市計画道路の整備や市道の改良、歩道のバリアフリー化に取り組み、交通アクセスの改善と市民生活の利便性向上に努めます。

また、市民の憩いの場として好評を得ている伊万里ファミリーパークの整備を引き続き進めていくほか、白野川や煤屋川などの河川改修に取り組み市民生活の安全と環境に配慮した潤いのある水辺環境の創出に努めるとともに、ハザードマップを作成し洪水などの災害発生時の的確な対応を図ります。

市営住宅については、入居の方々が安心して快適な生活をおくることができるよう、老朽化の度合いに応じた改修工事等を実施する一方、公共施設の耐震改修に伴う調査等にも取り組んでまいります。

消防費では、日ごろの市民生活の安心、安全の確保を図るために、高度救急医療の役割を担う救急救命士の養成をはじめ、消防団に配置している小型動力ポンプ付積載車の更新など消防体制強化のための資機材の整備に努めるとともに、防火水槽の新設に対する支援を行います。

教育費では、子どもたちの心身ともに健やかな成長の場となる学校教

育の環境整備として、いよいよ国見中学校の屋内運動場の建設に取り組むとともに、小中学校の耐震化を推進するための耐震診断事業を実施いたします。

また、世界に誇る伊万里焼について学ぶ「こども伊万里学」指導資料の作成に取り組むとともに、それぞれの学校が創意工夫し、子どもの創造性や主体性を引き出す教育活動を推進してまいります。

市民と行政の協働が定着していくためには地域コミュニティの醸成が大切なことから、地区公民館の特色ある活動を推進するとともに、スポーツや文化活動を通じた児童と地域住民との交流活動に取り組むなど、青少年の健全育成に努めます。

さらに、市民のだれもが気軽に楽しめるスポーツ、レクリエーションの普及定着を図るための各種大会、イベントを開催するほか、本年7月に迫った平成19年度全国高等学校総合体育大会ホッケー競技大会の開催に万全を期してまいります。

災害復旧費につきましては、昨年9月の記録的な大雨により市内各地で被災した土木施設や農地、農業用施設の復旧に全力で取り組み、市民生活の安定と農業生産基盤の機能回復を図ります。

次に、特別会計について、予算の主な内容をご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、予算の総額を64億7,896万6千円とし、保険給付費及び老人保健拠出金等を計上いたしております。

す。

介護保険特別会計につきましては、予算の総額を46億6,275万6千円とし、保険給付費等を計上いたしております。

立花台地開発事業特別会計につきましては、予算の総額を1,393万5千円とし、街路樹等の管理委託料及び職員給与等を計上いたしております。

公共下水道事業特別会計につきましては、予算の総額を21億5,928万6千円とし、浄化センター水処理施設増設工事に要する経費及び地方債償還金等を計上いたしております。

農業集落排水事業特別会計につきましては、予算の総額を1億3,086万3千円とし、処理場等の維持管理費及び地方債償還金等を計上いたしております。

市営駐車場特別会計につきましては、予算の総額を1,624万円とし、管理運営に要する経費等を計上いたしております。

老人保健特別会計につきましては、予算の総額を62億627万3千円とし、医療給付費等を計上いたしております。なお、平成20年4月の後期高齢者医療制度への移行に向けて広域連合と連携して準備を進めます。

次に、企業会計について申し上げます。

水道事業特別会計につきましては、予算の総額を29億4,255万

円とし、第9次拡張事業において簡易水道を統合するための配水管新設工事や水質問題解消と給水区域拡張に向けた波多津簡易水道再編推進事業に要する経費等を計上いたしております。

工業用水道事業特別会計につきましては、予算の総額を9億6,834万4千円とし、営業費用のほか、第4工業用水道建設に伴う各種施設の工事に要する経費、企業債償還金等を計上いたしております。

国民健康保険病院事業特別会計につきましては、予算の総額を1億3,357万7千円とし、医業費用及び企業債償還金等を計上いたしております。